

特集

18歳からの選挙が始まる

教員の回答に見る期待と戸惑い

自分で考え、行動する

生徒の育成は簡単でない

一般財団法人尾崎行雄記念財団では、4月中旬から5月初旬にかけて東京都、埼玉県、神奈川県の高校（公立、私立）700校に、「18歳からの選挙に関する教育」に関するアンケート調査を行なった。その結果から見えにくることがある。

700校のうち回答が寄せられたのは132校

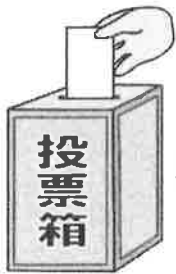
アンケート調査の目的は、政治への関心が薄いと言われる高校生に、学校で「選挙」に関する教育をどのように行なっているか、その現状を把握し、同財団の設立趣旨に沿って、「選挙」と「政治」について、高校

生に理解を深めてもらうための対策を検討することになった。

依頼したアンケート調査について、回答が得られたのは700校中132校で、回答率は18%と高くなかったが、回答内容は真摯で大変参考になるものであった。

ことに、「意見欄」に書かれたコメントは、学校の現状を窺い知る貴





特集 18歳からの選挙が始まる

質問1 あなたの高校では「18歳からの選挙」について授業で教えていますか。

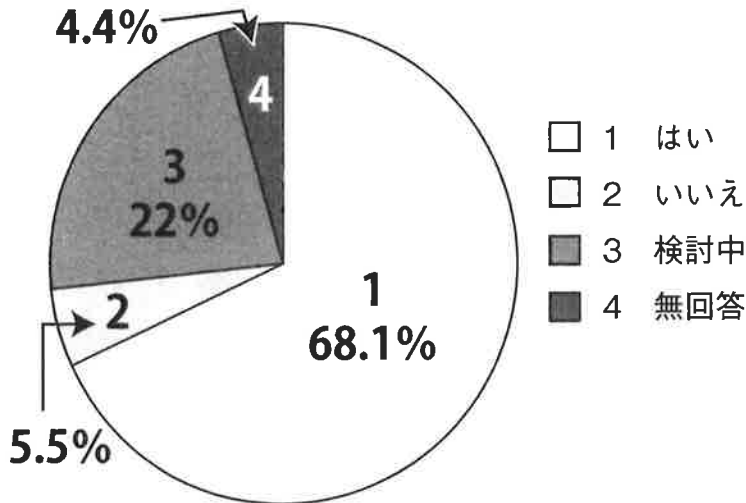


図1 授業しているか

質問1では、「はい」という回答が68・1%、「いいえ」「検討中」「無回答」あわせて31・9%であった(図1)。このことから、137校中42校では、5月初旬段階で「18歳からの選挙」について、まだ教えていなかったと見ることができている。

質問2では、月単位で何時間教えているかを尋ねている。「1〜2時間」の回答が58・3%と半数以上である

が、「4時間以上」と回答した高校が5校あった。教員のコメント欄には、「もう少し時間を取って教えた方が、全体の授業の中では時間が取れない」と、共通した教員の「悩み」が目立った。

質問3では、質問1で「検討中」と回答した29校に、いつ頃から「18歳からの選挙」について授業を始めますかと尋ねている。「1カ月以内」が3校、「半年以内」が10校、「決まっていない」が16校であった。見通しとはいえ、半数以上が決めかねている状況にある。

東京都、埼玉県、神奈川県は、日本の中心地域にあつて、何かと先端を行っている。その地域の高校が「検討中」、「決めかねる」ということは、他地域の高校では、その傾向はさらに増すと考えられる。

むしろ、大都市部の高校に先駆け、「18歳からの選挙」に関する教育を熱心に行なっている高校がある。インターネット上では、その様子が公開されているが、一般的には「決めかねる」状況にあるといつてよいだろう。

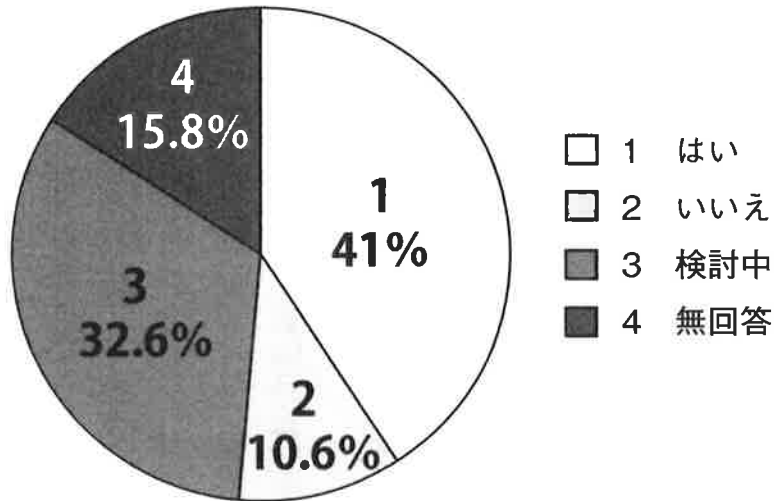
重なる意見が多かった。なお、132名の回答者は、社会科の授業で生徒に「選挙」のことを教えている担当の教員であると思われた。

質問は全部で8項目あった。1番目の質問は、「あなたの高校では、18歳からの選挙について授業で教えていますか」と尋ねている。高校では社会科で「政治」「選挙」を教え

ているが、「18歳からの選挙」となると、従来の教え方に違いが出ると考えての質問であった。

実際、文部科学省と総務省によって作成された副読本『私たちが拓く日本の未来』370万部が、全国の高校に配布された。それは、高校生が選挙に関わることを強く意識した教材で、多角的に選挙に関する説明、解説がなされている。

質問5 副教材『私たちが拓く日本の未来』を授業で使用していますか。



『私たちが拓く日本の未来』の利用方法が分からない

質問4は、副教材『私たちが拓く日本の未来』を知っていますか、と尋ねている。132校中124人の教員が「知っている」と回答しているが、関連する質問5の「授業で使っていますか」(図2)、質問6の

図2 副教材を使っているか

「授業をすすめる上で役立ちますか」との問いには、微妙な回答が目立つ。授業で使用している高校は、40.9%、「いいえ」「検討中」は43.1%で、半数近い高校ではまだ使用していない。その理由は、「役立つかどうか分からない」という回答が43.9%であった。

質問7は、「選挙」のことを生徒に教える時、戸惑うこと、苦慮することがあれば自由に記入してくださいというものだった。

132人の教員のうち、3つの意見が85名、2つが50名、1つが17名の記入であった。つまり、85名の教員がなんらかの戸惑い、苦慮を記入したことになる。

最も目立った記述は、「生徒に政治の中立性をどのように教える

か？」である。その次は、「生徒の政治活動について、どのように教えたらよいか？」であった。

「ご意見欄」(自由に記入)に書かれた教員の「本音」をいくつか紹介してみたい。「選挙に頼る生徒像ではなく、社会に関心を持つ主体的生徒の育成が大切であろう」「現行のシラバス(学習計画)では授業時間が厳しい。そのため、様々な分野で関連する項目のところで話すのが現状である」「なぜ18歳選挙権で大騒ぎすることになっているのか分からない。大学の入学式や会社の入社式まで『親』が保護者としてついて来るような状況を変えるほうが先なのでは」などがある。

その一方、質問8の「18歳からの選挙」に関する研修、講座等があれば受けてみたいと思いますか」には、132名中83名が「はい」と回答している。多くの教員は、暗黒模索の状態にあると言えるようだ。

(本誌・本庄隆之)

(協力・一般財団法人尾崎行雄記念財団)